

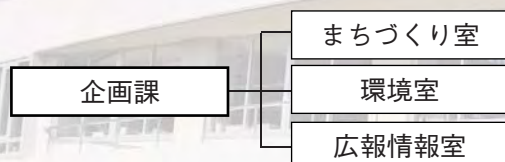
地域情報化を推進するため 情報政策課を新設しました

町では、ICT（情報通信技術）を活用し、地域情報化と行政事務の効率化を推進するため、平成28年4月から「情報政策課」を新設しました。

情報政策課では、平成27年度までに整備した高度情報基盤設備の有効活用や恵まれた通信環境を生かした新たな雇用の創出など、住民生活の向上につなげるための計画策定に取り組みます。また、「広報かわねほんちょう」の発行や町ホームページを活用した情報発信に、引き続き取り組んでいきます。

【組織変更の概要】

◎平成27年度まで



◎平成28年度から



【情報政策課の業務】 ◎課員数：5人（課長含む） ◎メールアドレス：joho@town.kawanehon.lg.jp

担当分野	具体的な業務内容の例
地域情報化に関すること	ICT（情報通信技術）利活用の検討、「かわねフォン」の管理運用、IT キャンプの開催など
広報広聴に関すること	「広報かわねほんちょう」の発行、町ホームページの管理運用、報道機関への情報提供など

【問】（情報政策課の業務について） 情報政策課 情報政策室 ☎（56）2221
（役場の組織編成について） 総務課 行政室 ☎（56）2220

消防体制の広域化に伴い

「川根北分遣所」は
「川根北出張所」に変わりました

4月1日から静岡地域広域消防の運用が開始されたことに伴い、「島田市消防本部 金谷消防署 川根北分遣所」は「静岡市 島田消防署 川根北出張所」に名称を変更しました。（消防広域化の詳細については「広報かわねほんちょう」3月号をご覧ください。）

「期待に込める消防を目指して」



島田消防署
川根北出張所
大石 勝哉 所長

消防広域化により、高度な部隊や高性能な装備による迅速な対応が可能となりました。119番通報の接続先は静岡市内の指令センターに変わりましたが、新しい指令センターにも川根本町の地理に精通した職員が配属されていますので、ご安心ください。大きな組織体制となりましたが、これまでと同様に、ぜひ気軽にお声かけいただければと思います。広域化のメリットを町民の皆さまに肌で感じていただけるように、所員一丸となって努力していきます。よろしく願います。

救命講習を開催します

静岡市消防局では、心肺蘇生法や AED の使い方など、応急手当を習得していただけるよう、住民の皆さまや事業所などを対象として救命講習を開催しています。

川根北出張所での開催予定

【内容】 普通救命講習Ⅰ（3時間）

応急手当の重要性、心肺蘇生法、AED 使用法、気道異物除去法、止血法

【日程】 6月4日（土）、7月30日（土）、8月27日（土）、9月25日（日）

※いずれも午前9時開始

※申込方法・他会場や他講習の日程については静岡市のホームページをご覧ください。

静岡市消防局 平成28年度救命講習

検索

【問】静岡市 島田消防署 川根北出張所 ☎（58）3015

4月から「障害者差別解消法」が施行されました

4月1日から、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されました。障がいや理由とする差別をなくし、みんなで支え合いながら、誰もが暮らしやすいまちをつくるためには、それぞれの立場で考え、行動していくことが大切です。

【問】福祉課 福祉室 ☎(56)2224

「障害者差別解消法」が施行

この法律は、障がいのある人への差別をなくすことで、障がいの有無にかかわらず共に生きる社会をつくることを目指しています。

国や町などの行政機関、会社・お店などが、障がいのある人に「不当な差別的取り扱い」と「合理的配慮をしないこと」が差別になります。

「不当な差別的取り扱い」とは

障がいのある人に対して、サービスの提供を拒否したり、制限や条件を付けたりするなど、障がいのない人と違う取り扱いをすることが「不当な差別的取り扱い」になります。

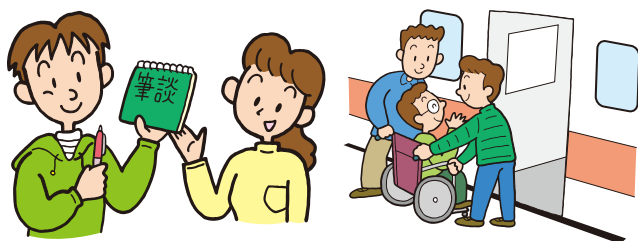
ただし、他に方法がない場合などは「不当な差別的取り扱い」にならないこともあります。

「合理的配慮」とは

障がいのある人が困っているときにその人の障がいに合った必要な工夫ややり方をするを合理的配慮といいます。何らかの配慮を求められた場合は、負担になり過ぎない範囲で、やり方の配慮を行うことが求められます。

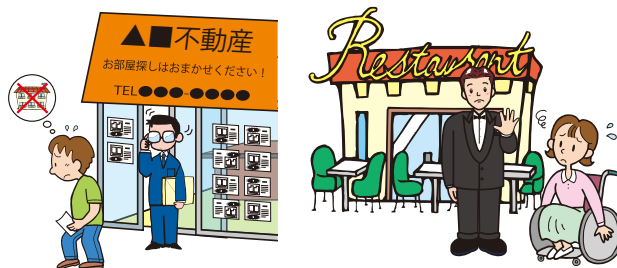
配慮を行わないことで、障がいのある人の権利利益が侵害される場合も差別になります。

<「合理的配慮」の例>



- ①車いすを利用している人が乗り物に乗るときに手助けをすること。
- ②筆談や文章の読み上げなど、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段で対応すること。

<「不当な差別的取り扱い」の例>



- ①障がいがあるという理由で、飲食店への入店やスポーツクラブの入会を断られた。
- ②アパートを借りるときに、障がいのあることを伝えたと、障がいを理由に貸してくれなかった。

<行政機関と会社・お店などで違います>

	行政機関(例:役場)	会社・お店など
不当な差別的 取り扱い	してはいけない	してはいけない
合理的配慮	しなければならない	するように努力(※)

※合理的配慮のために、お金がかかりすぎたりすることもあります。
その場合、他の工夫ややり方を考えることになります。

だれもが暮らしやすい社会へ

この法律では、一般の人が個人的な関係で障がいのある人と接する場合についての義務や罰則はありません。

しかし、障がいを理由とする差別をなくし、誰もが尊重しあい共生できる社会を実現するためには、一人一人の心がけが必要です。まずは身の回りや日常の中で、特に障がいのある人にとって壁となっているものがないか、振り返ってみましょう。